令和6年度 自主研究 「沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題」

報道各位

一般財団法人 南西地域産業活性化センター(NIAC、ニアック)は、"南西地域のシンクタンク"として、同地域における産業の活性化と持続的な発展に寄与し、皆さまのご期待にお応えできるよう役職員が一丸となって尽力しているところです。

その活動の一環として、この度自主研究レポート「沖縄リゾートウェディングの経済 波及効果と今後の課題」をとりまとめました。その結果について皆さまに報告いたしま す。

また、本調査作成にあたり貴重なご助言をいただいた一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会ならびに沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課には記して感謝を申し上げます。

2024年7月19日 一般財団法人 南西地域産業活性化センター 会 長 大嶺 滿

■本件に関するお問い合わせ

(一財) 南西地域産業活性化センター 調査第2部 嘉手納、上江洲〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビルディング那覇2階 Tel:098-861-2180 Email:kadena-t【at】niac.or.jp
※Emailのアドレス中の【at】は、@に置き換えてください。



<本調査の目的>

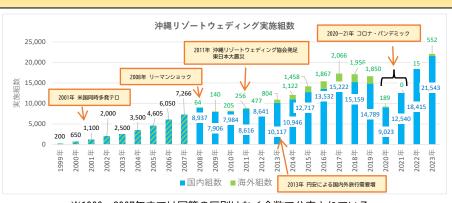
2019~2023年の沖縄リゾートウェディングの動向を振り返り、新型コロナのもたらした影響(経済波及効果等)を測定するとともに、 今後の課題等について考察する。

沖縄リゾートウェディングとコロナ・パンデミック

- ・沖縄リゾートウェディングは、国内外他地域と競合可能な観光コンテンツのひとつで、目的別来訪者の消費単価も一般の観光に比べて高い。
- ・沖縄県観光振興課の発表によれば、実施組数は堅調に増加を続けてきたものの、2017年以降に一服感がみられた。その後、コロナの蔓延した2020年に大幅に減少している。翌2021年にはコロナ禍中に回復の兆しが見え、直近の2023年には実施組数ベースでコロナ前を上回り過去最高の22,095組と初の2万人台を突破した。

沖縄リゾートウェディングの経済波及効果(2023年)

- ・コロナ・パンデミック期が落ち着き海外需要も回復に向かう中、沖縄リゾートウェディング需要想定額は89億7,400万円とコロナ前の2019年を上回った。
- ・<u>生産波及効果は54億6,100万円</u>で、うち粗付加価値波及 効果は31億2,600万円、雇用者所得波及効果は13億 5,900万円になると予想される。
- ・直接効果と波及効果合計を合わせた総合効果は144億 3,600万円で、需要想定額から1.61倍になる。



※1999~2007年までは国籍の区別はなく全数で公表されている。 (資料)沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より

	(+ - 100 0 11)		
	生産	うち 粗付加価値	うち 雇用者所得
需要想定	8,974		
直接効果	8,974	5,212	2,018
一次波及効果	3,834	2, 107	939
二次波及効果	1,627	1,018	420
波及効果合計	5,461	3, 126	1,359
総合効果	14, 436	8,338	3, 377
波及倍率	1 61		

(単位:百万円、倍)



まとめと今後の課題

(1) コロナ前の水準を超えて過去最高を更新

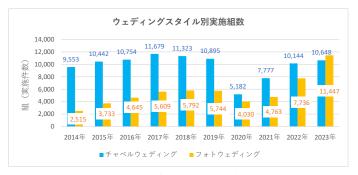
・コロナ・パンデミック期(2020~2021年)から落ち着いた2022年以降、需要想定(直接効果)および経済波及効果が急速に回復しコロナ前(2019年)の水準を上回っている。

(2) チャペルウェディングの伸び悩み

・2022~2023年にかけてフォトウェディングが急増する一方で、チャペルウェディングの実施組数が伸び悩んでいる。チャペルは1組あたりの消費単価も低く、参列者などの副次的な効果も大きい。今後は更なる消費単価の増加に向けたウェディングスタイルの確立が期待される。

(3) 海外需要の拡大

- ・コロナ・パンデミック期の渡航制限を受けて、2021年の海外需要が皆減した。翌2022年には15組、翌2023年には552組と回復に向かっているが、その後は持ち直しているものの、コロナ前の水準には戻っていない。昨今の円安は追い風になるとみられることから、早急に対応すべきである。
- ・また、国内の婚姻数が減少基調にある中で、中長期的には海外需要にシフトしなければならない。



(資料)沖縄県観光振興課「沖縄リゾートウェディング統計調査結果」各年より